

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成22年5月14日

平成21年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成21年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成22年3月期決算短信」と「平成21年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成21年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、
【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年比539億円減益の7,695億円となりました。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、米ドル金利の低下や貸出金スプレッドの改善効果等による国際業務部門の資金利益の増益や、金利動向を的確にとらえたオペレーションの実施による債券関係損益の増益があったものの、市場金利低下に伴う預貸金利鞘の悪化等による国内業務部門の資金利益の減益や、マクロ経済の低迷に伴う外為関連収益の減少により、前年比696億円減益の1兆4,553億円となりました。

一方、18行目の経費につきましては、厳しい経営環境を踏まえ一段と抑制的な運営を行ったことから、前年比157億円減少の6,858億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		21年度	20年度比	20年度
業 務 粗 利 益	1	14,553	△ 696	15,249
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18	△ 6,858	157	△ 7,015
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	22	7,695	△ 539	8,234
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	373	112	261

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び38行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、43行目に記載しております通り、前年比2,954億円改善し2,547億円となりました。

政府の景気対策効果に加え、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果や、海外マーケットの状況改善により非日系取引のコストが減少したこと等が前年比減少の主因であります。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		21年度	20年度比	20年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	90	847	△ 757
臨 時 損 益	27	△ 3,158	3,958	△ 7,116
う ち 不 良 債 権 処 理 額	28	△ 2,638	2,106	△ 4,744
特 別 損 益	35	△ 80	3	△ 83
う ち 償 却 債 権 取 立 益	38	1	1	0
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38)	43	△ 2,547	2,954	△ 5,501

29行目の株式等損益は、株式等売却益の計上や、32行目の株式等償却が株式相場の回復により減少したことにより、前年比2,243億円改善の39億円の利益となっております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		21年度	20年度比	20年度
株 式 等 損 益	29	39	2,243	△ 2,204
株 式 等 売 却 益	30	567	497	70
株 式 等 売 却 損	31	△ 9	34	△ 43
株 式 等 償 却	32	△ 519	1,712	△ 2,231

以上により、34行目の経常利益は、
前年比4,266億円増益の4,627億円となりました。

41行目の税効果会計による法人税等調整額は、税引前利益の計上等に伴い、
917億円の会計上の費用となっております。

以上の結果、42行目の当期純利益は、前年比で6,191億円増加の
3,180億円となりました。

				21年度	20年度比	20年度
経常利益	34			4,627	4,266	361
特別損益	35			△ 80	3	△ 83
税引前中間純利益	39			4,547	4,269	278
法人税、住民税及び事業税	40			△ 450	△ 213	△ 237
法人税等調整額	41			△ 917	2,135	△ 3,052
当期純利益	42			3,180	6,191	△ 3,011

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

先程申し上げました三井住友銀行の増益を主因と致しまして、
16行目の経常利益は前年比5,135億円増益の5,588億円、
24行目の当期純利益は前年比6,450億円増加の2,716億円となりました。

三井住友銀行単体の当期純利益対比では464億円の減益となりますが、関西アーバン銀行やセディナにおいて、与信関係費用の増加等により当期純損失を計上したことが主因であります。

				21年度	20年度比	20年度
連結粗利益	1			22,366	707	21,659
営業経費	7			△ 11,613	△ 979	△ 10,634
不良債権処理額	8			△ 4,739	2,956	△ 7,695
株式等損益	13			△ 101	1,736	△ 1,837
持分法による投資損益	14			△ 215	734	△ 949
その他	15			△ 110	△ 19	△ 91
経常利益	16			5,588	5,135	453
当期純利益	24			2,716	6,450	△ 3,734
与信関係費用	25			△ 4,730	2,948	△ 7,678

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益についてご説明致しますので、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。
 表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は3,715億円のプラス、
 債券は1,161億円のプラス、その他は338億円のプラスとなり、
 全体では5,214億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)			
		22年3月末			
		評価損益			
		21年3月末比	評価益	評価損	
そ	の	5,214	5,641	7,389	△ 2,175
株	式	3,715	3,880	5,182	△ 1,467
債	券	1,161	1,174	1,230	△ 69
そ	の	338	587	977	△ 639

【B I S 自己資本比率】

7頁には、連結自己資本比率について、速報値でお示ししております。

22年3月末の連結自己資本比率は15.02%で21年3月末比3.55%上昇、
 連結Tier I比率は11.15%で21年3月末比2.93%上昇となりました。

21年3月末比の上昇は公募増資によりTier Iが増加したことが主因であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]	(単位 %)		
	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
	[速報値]		
連結自己資本比率(第一基準)	15.02	3.55	11.47
Tier I比率	11.15	2.93	8.22

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。
 8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、
 21年3月末比935億円減少の1兆1,007億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は21年3月末比0.04%低下致し
 まして、1.74%と引続き低い水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	△	953	3,196
危険債権	6,977		194	6,783
要管理債権	1,787	△	176	1,963
合計(A)	11,007	△	935	11,942
正常債権	621,160	△	39,125	660,285
総計(B)	632,167	△	40,060	672,227
不良債権比率(A/B)	1.74%	△	0.04%	1.78%

【22年度業績予想】

続きまして、平成22年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の22年度業績予想ですが、

営業収益 は、2,200億円、

営業利益 は、2,000億円、

経常利益 は、1,900億円、

当期純利益は、1,900億円、

を見込んでおります。

22年度の株式配当金については、普通株式は21年度と同水準の100円、優先株式は所定の金額を配当させていただく予定であります。

また、それぞれ半分の額を中間配当として支払わせて頂く予定であります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	22年度予想		21年度実績
	中間	年間	年間
普通株式	50	100	100

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	736	1,472	1,316

次に、中段の連結業績予想であります、

経常利益 は、6,900億円、

当期純利益は、3,400億円、

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は、

業務純益 は、 7, 600億円、
経常利益 は、 4, 800億円、
当期純利益 は、 3, 300億円、
与信関係費用は、 2, 200億円、

を見込んでおります。

【平成21年度実績の概要と平成22年度の経営方針】

次の21ページには、上段に平成21年度実績の概要を、
下段に平成22年度の経営方針と戦略施策をお付けしております。

上段にあります通り、当社グループでは、平成21年度を「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」年と位置付け、グループ各社の基盤となる業務において「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を実施してまいりました。

また、国際的な自己資本規制のフレームワークが明らかとなるなか、新たな規制・競争環境下においても持続的成長を実現できる体制を構築するため、普通株増資等の施策を実施したほか、日興コーディアル証券を三井住友銀行の完全子会社とするなど、成長事業領域の強化にも取り組みました。

その結果、三井住友フィナンシャルグループの連結当期純利益は、先程もご説明致しました通り、前年比、11月業績予想比共に増益となり、着実に業績回復を図ることが出来ました。

平成22年度の基本方針と致しましては、下段にお示ししておりますとおり、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」と、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」の2点としております。

この基本方針に則り、当社グループと致しましては、海外・証券等の成長分野への資源投入により収益力強化を図るとともに、円滑な資金供給を行いつつ、アセットの入れ替えによるリターンの改善とクレジットコストの抑制に注力し、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」を行ってまいります。

また、この取り組みを通じて連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保すると共に、中期的には連結ROEで10%程度とすることを目指してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上